

## 特定した潜在的人権リスク

潜在的人権リスク	影響を受ける主なステークホルダー
① サプライチェーン上の人権侵害への加担	サプライヤーの従業員
② 日本国内の外国人労働者に係わる労働諸問題	自社グループ、およびサプライヤーの従業員
③ 海外拠点の労働者に係わる労働諸問題	自社グループ、およびサプライヤーの従業員
④ 物流サービスの労働者に係わる労働諸問題	自社グループ、およびサプライヤーの従業員
⑤ 職場の従業員における差別・ハラスメント	自社グループの従業員
⑥ 消費者の権利の侵害	消費者

### ※ 潜在的人権リスク

デスクトップ調査と社内ワークショップを通じて、カントリーリスク評価および事業リスク評価に基づき、潜在的人権リスクをライツホルダー・人権指標・バリューチェーンの評価軸で評価しました。

# 株式会社フリジポート 熊本工場（国内／森永乳業グループ）

## 1. 潜在的な人権リスク

②日本国内の外国人労働者に係る労働諸問題

## 2. 実施概要

実施年度 2023 年度

対象者 工場勤務の技能実習生 12 名、派遣社員 8 名（計 20 名）、熊本工場の工場長、事務部長

内容

- 第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのインタビュー、労働環境や技能実習生の住環境の確認。
- 森永乳業の人財部、サステナビリティ推進部もオブザーバーとして参加。
- 人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。

## 3. 評価結果

- 重大な人権課題は見受けられなかった。
- 外国籍社員との共存共栄を目指す先駆的な良い職場であると言える。
- 技能実習生と工場との直接対話の機会を設けるなど、配慮された職場環境が整備されている。日本人と外国籍社員とのコミュニケーションが円滑であり、作業手順の指示、不良品等が出たときの説明、相談事など、満足度が高い職場であると言える。また、実習生向けのリクリエーション活動も好評である。
- 外国籍社員がより円滑に業務を行えるように監理会社や派遣会社と協力しながら、現場に様々な創意工夫が見られた。
- 派遣社員においては常時入れ替わることもあり、避難ルートを把握できていない社員がいた。
- 職場が多国籍化していく中、継続的に社員との対話を行っていくことが必要である。

## 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、移民労働者の権利、現代奴隷、救済へのアクセス

## 5. 影響を受けるライツホルダー

国内グループ会社および国内サプライヤーの外国人労働者

## 6. 負の影響の防止・軽減策

リスクの防止と軽減に向けた報告会を実施し以下について報告した。（以下改善推奨事項）

- 職場単位での避難経路作成など、非常時に全社員が滞りなく避難できるような体制を構築した。
- 外国人労働者の派遣元の会社を集め、労働安全をはじめとする様々な取り組みについて意見交換を行う「安全連絡会議」を2カ月に1回実施し、管理団体や派遣会社と協力して対話・周知・改善を図る機会を作ることとした。

## 7. 対応実効性の追跡評価（2024年）

2023年度の評価項目に対して追跡評価を行い、問題無く改善されていることを確認した。

- 避難経路について、非常口や避難経路の認識を高め、配属された人が即時に理解できる工夫が認められる。
- 2023年に技能実習生の寮が新設され、キッチンスペースやシャワー室の混雑が緩和されている。
- 構内に設置している目安箱やヘルプラインについて、入社時の説明を徹底している。また、派遣会社と月に1回「連絡協議会」を実施している。

## アロエ原料生産会社、現地アロエ農家（海外／原料調達先）

### 1. 潜在的な人権リスク

①サプライチェーン上の人権侵害への加担

### 2. 実施概要

実施年度	2024 年度
対象者	アロエ原料生産会社勤務の従業員、アロエ農家 2 軒のオーナーおよび従業員
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのアンケート、インタビュー</li><li>森永乳業の人財部、サステナビリティ推進部はオブザーバーとして参加。</li><li>人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。</li></ul>

### 3. 評価結果

- アロエ原料生産会社・アロエ農家ともに著しい人権リスクは見受けられなかった。
- アロエ原料生産会社においては、一部掲示物等について多国籍社員に対応した複数言語での表記が必要。
- アロエ原料生産会社の構内に設置されている目安箱や相談窓口等の周知を継続的に行うことが必要。
- アロエ農家では、作業中の危険箇所を把握し、しっかりと対策されている。
- 就学中の子を持ちながらも家族と協力し、育児と仕事が両立できる環境が整っている。

### 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、児童労働、移民労働者の権利、現代奴隷、救済へのアクセス

### 5. 影響を受けるライツホルダー

海外サプライヤーの外国人労働者

### 6. 負の影響の防止・軽減策

リスクの防止と軽減に向けた報告を実施した。（以下改善推奨事項）

- アロエ原料生産会社における作業現場の労働安全衛生上の掲示板や避難経路等、順次複数言語で表記する。
- アロエ原料生産会社構内に設置されている目安箱や相談窓口等の周知を定期的に行う。

# 物流会社（国内／森永乳業 利根工場の構内作業・運送業務委託先）

## 1. 潜在的な人権リスク

①サプライチェーン上の人権侵害への加担／④物流サービスの労働者に係る労働諸問題

## 2. 実施概要

実施年度	2024 年度
対象者	ドライバー 5 名、冷蔵庫内作業員 7 名（社員、シニア社員、契約社員）計 12 名
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのアンケート、インタビュー</li><li>森永乳業の人財部、サステナビリティ推進部はオブザーバーとして参加。</li><li>人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。</li></ul>

## 3. 評価結果

- 同社の人権方針について、ポスターの掲示や研修を通じて周知されているが、より認識を深めていくことが求められる
- 安全教育について、契約社員等も含めた全社員に対し徹底して実施されている
- 避難訓練について、定期的に実施されているが、夜間の発災を想定した訓練を行っていく必要性を認めた
- 倉庫内で物流用パレットが高積みになっている。地震発生時の避難経路確保において障壁となることが懸念される
- 社員向けの内部通報制度はあるが、協力会社の社員やスポットで働く労働者に対しても救済メカニズムを周知していくことが求められる

## 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、若年労働者の権利、移民労働者の権利、現代奴隷、女性の権利、救済へのアクセス

## 5. 影響を受けるライツホルダー

国内サプライヤーの物流サービスを担う労働者

## 6. 負の影響の防止・軽減策

2025 年 2 月、リスクの防止と軽減に向けた報告会を物流会社、森永乳業関係部（物流部、人財部、サステナビリティ推進部、東日本市乳センター）にて実施。（以下改善推奨事項）

- 労働安全衛生の観点から、夜間における避難訓練を実施すること。
- 労働安全遠征の観点から、安全な避難経路を確保できるよう工夫すること。（通路サイドの 3 段積のクレートによって通路が封鎖され避難できないリスク）

## 包材メーカー（国内／取引先）

### 1. 潜在的な人権リスク

①サプライチェーン上の人権侵害への加担／②日本国内の外国人労働者に係わる労働諸問題

### 2. 実施概要

実施年度	2024 年度
対象者	工場勤務の契約社員、派遣社員
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのアンケート、インタビュー、労働環境や住環境の確認。</li><li>森永乳業の人財部、サステナビリティ推進部はオブザーバーとして参加。</li><li>人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。</li></ul>

### 3. 評価結果

- 労働者に渡す就業規則、雇用契約書、給与明細書等について、母国語で作成されていない
- 作業現場の労働安全衛生上の掲示板や避難経路について、理解できる言語で作成されていない
- 社内に目安箱が設置されているが、外国人労働者の多くがその存在を認識していないため、救済にアクセスする権利が保障されていない

### 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、移民労働者の権利、現代奴隷、女性の権利、救済へのアクセス

### 5. 影響を受けるライツホルダー

国内サプライヤーの外国人労働者

### 6. 負の影響の防止・軽減策

リスクの防止と軽減に向けた報告を実施した。（以下改善推奨事項）

- 外国人労働者が理解できる言語で、最低限重要な部分だけでも翻訳したものを手渡すこと
- 特に危険な作業現場において、外国人労働者への周知、母国語での案内が求められる
- 目安箱利用に関する告知や外国語対応の工夫が必要であり、加えて人権意識情勢に向けた定期的な教育を実施することが求められる

# Morinaga Nutritional Foods Vietnam Joint Stock Company

## (海外／森永乳業グループ)

### 1. 潜在的な人権リスク

③海外拠点の労働者に係わる労働諸問題

### 2. 実施概要

実施年度	2024 年度
対象者	社員 13 名と、マネジメント層
内容	<ul style="list-style-type: none"><li>第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのアンケート、インタビュー</li><li>森永乳業の人財部、サステナビリティ推進部はオブザーバーとして参加。</li><li>人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。</li></ul>

### 3. 評価結果

- 会社は従業員満足度調査を実施し、相互にコミュニケーションに努めているが、会社の規定や労災保険等について理解していない社員が多く、周知の必要がある
- 会社が用意した相談窓口はなく、救済へのアクセスに関するリスクがある

### 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、女性の権利、プライバシーの権利、救済へのアクセス

### 5. 影響を受けるライツホルダー

海外グループ会社の社員

### 6. 負の影響の防止・軽減策

リスクの防止と軽減に向けた報告を実施した。（以下改善推奨事項）

- 労働規則や労災保険に関する説明等を行い周知すること
- 社員が意見や相談を匿名でできる仕組みの導入や、対話機会の醸成、フィードバック体制の構築を実践すること

## 包材メーカー（国内／取引先）

### 1. 潜在的な人権リスク

①サプライチェーン上の人権侵害への加担／②日本国内の外国人労働者に係わる労働諸問題

### 2. 実施概要

実施年度 2025 年度

対象者 工場勤務の外国人派遣社員 12 名、通訳者、派遣会社窓口スタッフ、各職場のグループリーダー

内容

- 第三者機関の経済人コー円卓会議（以下、CRT）による対象者へのアンケート、インタビュー
- 森永乳業のサステナビリティ推進部、調達部はオブザーバーとして参加。
- 人権影響評価は「尊厳ある移民のためのダッカ原則」を用いて確認した。

### 3. 評価結果

- 労働者の一部は派遣会社から母国語での就業規則や給料明細を受け取っておらず労働規則の周知の必要がある
- 多国籍の人員構成による多文化が絡み合う中での、いじめやハラスメント、差別等、人間関係に起因する人権リスクが発生している
- 工場内に設置されている目安箱の存在を知らない人が殆どで、救済へアクセスする権利が保障されていない。

### 4. 関連人権課題

適正賃金、労働時間、差別的慣行、労働安全衛生、結社の自由と団体交渉権、強制労働、移民労働者の権利、現代奴隷、女性の権利、救済へのアクセス

### 5. 影響を受けるライツホルダー

国内サプライヤーの外国人労働者

### 6. 負の影響の防止・軽減策

2025 年 12 月、リスクの防止と軽減に向けた報告会を包材メーカー、森永乳業関係部（サステナビリティ推進部、調達部）にて実施。（以下改善推奨事項）

- 工場は派遣会社に対し、就業規則や雇用契約書、給与明細書等の内容について、母国語表記で提示、説明することを要請する
- 工場では、入社時研修のカリキュラムへ人権保護教育を組み込み、定期的なフォローアップを実施すること
- 目安箱等の相談窓口を「見える化」する必要がある、多言語対応窓口の整備、入社時の周知に加え、日常のコミュニケーションを強化する